

令和3年度普通会計決算認定特別委員会

令和4年10月12日（水）

〔委員会の概要 商工労働観光部関係〕

立川委員長

休憩前に引き続き、委員会を開会いたします。（14時13分）

これより商工労働観光部関係の審査を行います。

まず、理事者から説明を受けることにいたします。

梅田商工労働観光部長

それでは、令和3年度決算に係る商工労働観光部の主要施策の成果の概要及び歳入歳出決算額について御説明申し上げます。

お手元の令和3年度普通会計決算審査説明資料の1ページを御覧ください。

まず、主要施策の成果の概要でございますが、1、安定した経営基盤の確立と力強い経済の実現では、（1）安定した経営基盤の確立といたしまして、①商工団体等との緊密な連携の下、新型コロナウイルス感染症の影響による環境の変化に対応した事業転換等を経営、金融面から一体的に支援することにより、地域経済の早期回復と持続的発展の実現を図ってまいりました。また、③事業承継ネットワークの支援機能の強化を図り、移住、創業等と一体となったマッチング支援を促進するとともに、企業における専門家の活用を支援し、県内中小企業、小規模事業者等の円滑な事業承継を推進いたしました。

2ページを御覧ください。

（2）持続可能な成長の加速といたしまして、①越境ECやウェブ商談、リモートでの販促プロモーションなどニューノーマルの手法を用いて、県内事業者の海外販路開拓を支援してまいりました。

また、②全国屈指の光ブロードバンド環境をはじめとする優れた立地環境と補助制度を生かし、更なる企業集積に努めますとともに、立地企業の生産性向上による競争力の強化を図るため、企業のDX投資への補助融資制度、人材研修プログラムを充実させ、企業のDX化を促進いたしました。また、⑤次世代“光”関連産業の創出と産業集積を図るため、阿波藍、木工など地域資源や先端技術との融合による付加価値の高いLED応用製品の開発、世界市場を見据えた販路開拓の支援等を推進いたしました。

3ページを御覧ください。

⑥県内ものづくり企業のDXを推進しイノベーションの創出を図るため、ワンストップ支援窓口による助言やデジタル技術の導入支援など、総合的なサポートを実施いたしました。

次に、2、人材育成・回帰の強化でございます。

（1）幅広い人材の育成強化といたしまして、①県内企業の事業継続、発展とともに、新たな事業分野への転換に必要な人材の育成を支援するため、とくしま経営塾平成成長久館において、企業ニーズを反映しデジタル技術に関する講座を創設するなど、企業の強い組織づくりを効率的に支援いたしました。

また、③企業における育児や介護等による離職防止や感染拡大の防止と生産性維持の両

立を図るため、ICTを活用した多様で柔軟な働き方であるテレワークを推進いたしました。

4ページを御覧ください。

⑥障がい者雇用を促進するため、労働局など関係機関と連携し職業能力開発訓練を実施するとともに、企業相談コーディネーターによるきめ細やかな支援を実施いたしました。

5ページを御覧ください。

(2) 地方への人材回帰の促進といたしまして、③就職支援協定締結大学における就職相談会での情報提供や合同企業説明会などを通じて、県外の大学生等の県内企業への就職促進を図りました。

続きまして、3、観光の成長産業化に向けた基盤整備と観光需要の拡大でございます。

(1) 受入環境の整備と情報発信の強化といたしまして、③県観光情報サイト阿波ナビによるAIを活用した観光プランの提案やSNSの活用等、訴求力の高い効果的な観光誘客を促進いたしました。

6ページを御覧ください。

⑦県内宿泊施設が行う感染症対策強化等の取組への補助や観光関連事業者が行う誘客促進、魅力アップなど前向き投資に対し助成を行うことにより、コロナ禍においても旅行者が安心して旅行を楽しめる環境の整備を促進しました。

(2) 観光需要の拡大といたしましては、①本県単独の観光商談会を開催するとともに、コロナ禍の中、県内観光需要の喚起を図るため、旅行・宿泊割引制度、みんなで！とくしま応援割を実施いたしました。

7ページを御覧ください。

⑥アニメを活用した地域活性化をより一層促進するため、地域資源等を活用した徳島ならではの魅力あふれるマチ★アソビの開催を支援してまいりました。

以上、御説明申し上げました事業につきましては、8ページから21ページにかけて主要事業の内容及び成果として記載いたしております。

22ページを御覧ください。

歳入歳出決算額でございます。

一般会計歳入決算額は、商工労働観光部と労働委員会を合わせまして、最下段の計欄に記載のとおり予算現額753億7,467万1,553円に対して、収入済額615億1,485万3,445円となっております。

収入未済額のうち、労働雇用戦略課の784万557円は、徳島勤労者生活協同組合事業資金貸付金の償還金に係るものであり、裁判による債権額確定に基づきまして継続的な債権回収に努めているところでございます。

また、観光政策課の674万4,191円は、県内事業者が平成25年度に地域経済循環創造事業を活用して整備した財産の処分に伴い生じた補助金返納金でございます。現在、当該事業者より、初回の納付として去る8月26日に63万円の返済を受けたところであり、今後も経営状況等を確認しつつ、できるだけ早期の全額返納に努めてまいります。

次に、表の一番右の欄の予算現額と収入済額との比較について、主な要因につきまして御説明させていただきます。

まず、商工政策課で収入済額が予算現額を102億9,543万9,808円下回っておりますが、

商工政策課では、中小企業雇用対策事業特別会計の運営に必要な財源を年度当初に一般会計から特別会計へ繰り出し、年度末に特別会計から一般会計へ繰り戻しを行うといった会計間の財源の受渡しを行っているところでございます。

令和3年度決算におきましては、中小企業雇用対策事業特別会計で実施している中小企業振興資金貸付金において、不測の事態に備え予算を確保している大規模災害対策資金枠につきまして金融機関への緊急の資金供給が必要な案件が発生しなかったため、執行残が生じたことにより会計間における財源の受渡しが不用になったことから、中小企業雇用対策事業特別会計からの繰入金が増加したこと等によるものでございます。

次に、観光政策課で20億5,876万766円下回っておりますのは、みんなで！とくしま応援割などの事業について、令和4年度への繰越事業の財源となる国庫支出金が令和4年度の収入となること等によるものです。

次に、労働雇用戦略課で8億6,457万4,990円下回っておりますのは、勤労者支援資金貸付金におきまして、急激な経済変動に備え経済変動対策緊急生活資金の融資枠を確保しているところでございますが、先ほど御説明いたしました商工政策課の理由と同様に、金融機関への緊急の資金供給が必要な案件が発生しなかったため、当該貸付金で執行残が発生したことにより会計間における財源の受渡しが不用になったことから、中小企業雇用対策事業特別会計繰入金が増加したこと等によるものでございます。

23ページを御覧ください。

一般会計歳出決算額は、商工労働観光部と労働委員会を合わせまして、最下段の計欄に記載のとおり予算現額821億1,459万2,353円に対して、支出済額677億4,288万9,923円となっております。

翌年度繰越額につきましては、表の最下段にありますとおり32億5,342万8,305円となっており、その主な内容といたしましては令和3年6月補正予算において計上いたしました、みんなで！とくしま応援割の事業費を繰り越したものでございます。

次に、不用額の主なものにつきまして御説明させていただきます。

商工政策課の94億3,348万6,582円は、先ほど御説明いたしました中小企業振興資金貸付金における大規模災害対策資金枠の適用がなかったこと等によりまして、中小企業雇用対策事業特別会計への繰出金が増加したこと等によるものでございます。

次に、労働雇用戦略課の9億749万9,053円は、先ほど御説明いたしました勤労者支援資金貸付金における経済変動対策緊急生活資金の融資枠の適用がなかったこと等によりまして、中小企業雇用対策事業特別会計への繰出金が増加したこと等によるものでございます。

また、企業支援課の3億5,922万6,723円は、新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業の執行額が見込みを下回ったこと等によるものでございます。

24ページをお開きください。

特別会計決算額について御説明申し上げます。

まず、歳入決算額につきまして、中小企業雇用対策事業特別会計など4会計の総額は、最下段の計欄に記載のとおり予算現額1,279億6,780万7,000円に対して、収入済額1,104億6,511万784円となっております。

表の右から2番目の収入未済額の12億35万9,874円につきましては、中小企業近代化資

金貸付金特別会計において管理している中小企業高度化資金及び中小企業設備近代化資金の貸付金の元利収入に係る債権でございます。これらの債権につきましては、電話や文書、訪問等による督促のほか、債権回収会社であるサービサーの専門的な知識や技術を活用した回収など、可能な限り債権回収に努めてまいります。

次に、表の一番右の欄の予算現額と収入済額との比較についてでございます。

まず、中小企業雇用対策事業特別会計ですが、表の1段目の商工政策課で89億9,059万7,120円下回っている要因は、先ほど御説明いたしましたとおり、大規模災害に備え確保している資金枠の適用がなかったこと等によりまして中小企業振興資金貸付金で執行残が発生したことに伴い、一般会計からの繰入金が増加したこと等によるものでございます。

表の上から4段目の企業支援課で92億7,379万6,893円下回っている要因は、中小企業振興資金貸付金で執行残が発生し貸付金元利収入が減少したこと、また企業立地促進事業費補助金が見込みを下回ったことにより一般会計からの繰入金が増加したこと等によるものでございます。

表の下から3段目の労働雇用戦略課で16億9,199万9,708円下回っている要因は、先ほど御説明いたしましたとおり、急激な経済変動の影響が生じなかったこと等によりまして、勤労者支援資金貸付金で執行残が発生し、その貸付金元利収入が減少したこと、またこれに伴いまして、一般会計からの繰入金が増加したことによるものでございます。

次に、表の上から3段目、中小企業近代化資金貸付金特別会計の24億6,727万3,627円は当該会計における繰越金でございます。

25ページを御覧ください。

歳出決算額につきまして、四つの特別会計の総額は、最下段の計欄に記載のとおり予算現額1,279億6,780万7,000円に対して、支出済額1,076億8,244万5,250円となっております。

不用額の主なものにつきましては、まず中小企業雇用対策事業特別会計では、表1段目の商工政策課の92億810万4,588円は、中小企業振興資金貸付金の執行額が見込みを下回ったことにより一般会計への繰出金が見込みを下回ったこと等によるものでございます。

表の上から4段目の企業支援課の93億5,414万7,505円は、中小企業振興資金貸付金の執行額が見込みを下回ったこと、また企業立地促進事業費補助金の執行額が見込みを下回ったこと等によるものでございます。

表の下から3段目の労働雇用戦略課の16億9,451万2,806円は、勤労者支援資金貸付金の執行額が見込みを下回ったことや会計間における財源の受渡しが不用になったことから、一般会計への繰出金が見込みを下回ったこと等によるものでございます。

以上、令和3年度の商工労働観光部の主要施策の成果の概要及び歳入歳出決算額について御説明申し上げます。

御審議のほど、よろしくお願い申し上げます。

立川委員長

以上で、説明は終わりました。

これより、質疑に入ります。

それでは質疑をどうぞ。

古川委員

ただいま部長から、予算現額と執行済額との比較について詳しく説明いただいたんで、大体のことは分かったんですけど、1点だけ。

障がい者の職業訓練の関係の予算について1億円ちょっとの執行残が出ているんですけど、このあたりについてもう少し説明いただけたらと思います。

村上商工労働観光部副部長

ただいま古川委員から、障がい者職業訓練のに関する御質問を頂きました。

この不用額につきましては、障がい者職業訓練と民間を活用した委託訓練事業を合わせた額が不用額となっております。そのうち不用額の大きい民間を活用した委託訓練事業につきましては、離職者の多様なニーズに応じた職業訓練を実施することによりまして、早期の就職を支援するものでございます。県が国から委託を受けまして、事業主体となって民間教育機関や学校教育機関等の多様な教育資源を活用いたしまして、離職者の多様なニーズに応じた職業訓練を実施するものでございます。主な訓練コースといたしましては、早期の再就職に必要な知識と技能を習得する職業訓練、より高度な技能や資格取得を目指す職業訓練、訓練生の個別の事情に配慮した訓練などがございます。

令和3年度の実績といたしましては、42の職業訓練コースに452人が受講したところでございますけれども、コロナの影響を受けまして訓練の応募者が最少催行人数を満たさずに中止した訓練や開講しても定員を満たさない訓練などがありました。また、就職によりまして中途退学する者などもございまして、全般的に訓練受講者が当初計画を下回ったことが要因となりまして不用が生じたものでございます。

古川委員

コロナの中で障がい者の方から、やはり就労等がかなり厳しいという声が届いています。法律で障がい者の方の雇用率が公共も民間も共に設定されておりますが、徳島県における障がい者雇用の令和3年度の推進、支援の状況について教えていただけたらと思います。

井上労働雇用戦略課長

ただいま古川委員から、障がい者雇用の関係の推進状況について御質問いただいたところでございます。

障がい者雇用を促進していくために、まず企業相談コーディネーターを設置いたしまして、企業への個別訪問を行っているところでございます。企業のほうから障がい者雇用に関する悩みといったものを吸い上げまして、障がい者雇用に結び付けているところでございます。また、情報交換会などを開催いたしまして、企業の抱える問題解決に向けて推進しているところでございます。

令和3年度におきましては、コーディネーターが551社に訪問いたしまして、その結果、3名の採用と17人の求人の掘り起こしにつながったところでございます。また、重度心身障がい者に向けた支援といたしまして、国の特定求職者雇用開発助成金の支給を受け

た重度心身障がい者を引き続き雇用する場合につきまして、県のほうからも雇用奨励金として一人当たり月額2万円を1年間支給するという取組を行っており、企業を支援することによりまして常用雇用を促進しているというところでございます。この実績につきましては、令和3年度は12件の認定を行ったところでございます。

またそのほか、徳島労働局や県の教育委員会とも連携いたしまして、県内の経済団体に対しまして障がい者をはじめ多様な人材の雇用という部分の要請を行いますとともに、特別支援学校生に対する理解を深めるために学校見学会などを開催するなど、障がい者雇用の促進に向けた周知啓発も行ったところでございます。今後もこうした取組を推進いたしまして、法定雇用率の達成だけでなく、障がい者の職場定着に向け取り組んでまいりたいと考えております。

古川委員

障がいには本当に一人ずついろんな特性があります。障がい特性は本当にいろいろありますので、個別のきめ細かい対応というのがすごく大事だと思います。そのあたりをやってくれているということですので、また引き続きよろしくお願いいたします。

吉田委員

1点だけお伺いします。

主要施策の1、安定した経営基盤の確立と力強い経済の実現の中の（2）持続可能な成長の加速についてお伺いします。

成長分野関連企業の立地促進の施策がありまして、様々なセミナーを開催し、セミナーには4,000人以上が参加したり、事業費に補助金を出したりなど様々な施策が行われているようで、この成果として実際に成長分野のLEDとか環境エネルギー、医療、介護、健康などの立地を集積するという事なんですけれども、実際に令和3年度に成果としてこの成長産業の立地ができた例がありましたら御紹介をお願いしたいと思っております。

三宅企業支援課長

成長産業の立地が進んだのかという御質問でございます。

県におきましては、委員がおっしゃったように、DXセミナーやGXセミナー、あとDX、GXに係る補助金や融資制度等を昨年度、本年度に創設いたしまして、成長産業の立地促進、既に立地している企業の成長等を支援してまいったところでございます。

県で支援した企業の中で立地した企業があるかということですが、例えば松茂町にハイブリッド自動車のバッテリーのリチウムイオン電池を製作する会社の新たな立地があったところでございます。県の企業立地補助金を受けてDXに資する企業を立地したということでございます。

吉田委員

リチウムイオン電池の企業が立地できたということです。今後伸びる産業なので、こういう関連産業の立地や集積がこれからの徳島の経済を牽引^{けん}していくことになると思うので、そちらに十分力を入れて今後もやっていっていただきたいと思っております。

岡委員

10ページの徳島県新商品お試し購入強化事業についてお伺いしたいんです。

これは1,444万1,000円で、細かい商品名はいいので具体的にどういうものがどれくらい売れて、どういう効果が出たのか教えていただけますか。

三宅企業支援課長

新商品お試し購入強化事業の件でございます。

いわゆるお試し発注事業を県のほうでやっております、今年につきましては実施中でございますけれども、例えば昼や、鶏のささみ肉をうまく加工してたんぱく質の高いフレクを使って高齢者などの方々に提供してお試しいただける企業や、藍染と県内の和紙を使った製品などをお試し発注制度として県で取り上げて、まずは県の発注を受けて信頼度を高めていただくような事業でございます。

今手元に数字がないんですけれども、県からの発注を受けて信頼度が高まったというような声も頂いているところでございます。

岡委員

この事業自体は知っているんですけれども、物によってはほとんど買えないというか、結構金額が張ったりしている。ささみとかならある程度買うことができるんでしょうけれども、実績にならんような少ない量しかお試し発注してもらえなかったとかいうことが以前にあったんです。金額も以前に比べたら増えてきたとは思いますが。やっぱり行政が買ってくれるというのは思ったより影響が大きいので、もっと積極的にやっていただきたいということを要望しておきたいと思えます。

あともう1点だけ。LEDバレイ構想推進事業313万5,000円ですけれども、これは具体的にどういうことをやったのか、御説明いただけますか。

小島新未来産業課長

LEDバレイ構想関係の御質問を頂いております。

次世代LEDバレイ構想に基づきまして、地方大学地域産業創生交付金事業と連携しながら、次世代LEDの可能性を生かした本県LED関連企業の新分野への事業展開や異業種連携等の推進と若者の学び就業、また光関連技術者のリカレント教育の促進等におきまして、光の全ての波長領域にわたる新関連産業の創出や、人材の好循環を目指す次世代LEDバレイ構想の実現に向けて取り組んでおるところでございます。

当該事業におきましては、県内LED関連企業が開発、生産しました優れたLED応用製品を徳島ブランドとして認証しまして、国内外に積極的に発信する本県独自の認証制度である「とくしまオンリーワンLED製品」認証制度の運用、徳島大学と連携したLEDに関する総合フォーラムの開催、LED応用製品の普及加速事業について専用ホームページから情報発信を実施しているところでございます。

今後ともこうした支援を通じまして、県内企業のLED応用製品の付加価値を高めるとともに、更なる販路拡大とか海外商圏の拡大につなげてまいりたいと考えております。

岡委員

いろいろと御答弁いただきましたけれども、すごいことをおっしゃっている割にはえらい予算が少ないなというような気がします。以前、もっとLEDが注目されていたときは、予算規模まではちょっと覚えていないですけど、LEDバレイってものすごい大きな構想を打ち上げて大々的に取組をされていたと思うんです。

やっていることは情報発信であったりとかが中心なんでしょうし、ほかにもいろいろあるんでしょうけれど、ちょっとこれを見たら尻すぼみになっていっているのではないかというイメージを持たれかねないですし、徳島の中心を担うような非常に大きな企業がおられるわけですから、より力を入れてやっていったらいいのではないかなと思います。

何年も前ですけど、LEDというものをあそこの企業の方が開発されて、日本全国のLEDを作っている主要な場所みたいなことで、地元新聞ではないんですけど全国紙にそんな記事が載ったことが1回あるんですよ。そのときに徳島県が入っていなかったんです。それを見てショックでしたので、このLEDバレイ構想というのを立ててしっかりと進めていくというのはいいことやなと思っていたんですけども、今回久しぶりに決算を見たら313万5,000円ということなんで、もうちょっとしっかりとLEDといえば徳島というようなことを売り込んでいくのであれば、情報発信にしてももっとしっかりと予算も掛けて人も掛けながらやっていかないと。はっきり申し上げて、徳島県にLEDバレイ構想というのがあるなんていう話は1回も聞いたことがないし、最近では企業が話題になったとしても、県自体のLEDバレイ構想が話題になること自体がまあないかなと感じています。

せっかくいい企業さんがおられて、いい取組じゃないかと思っていましたんで、めりはりをつけてしっかりと事業を進めていただきたい。今年度はもう半分ぐらい過ぎていますが、これから先もしっかりと将来の姿を見据えて取り組んでいただきたいと要望して終わります。

立川委員長

ほかに質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

それでは、これをもって質疑を終わります。

以上で、商工労働観光部関係の審査を終わります。

これをもって、本日の委員会を閉会いたします。（14時45分）